

特定サービス産業実態調査について

4 - 1	平成19年特定サービス産業実態調査 調査計画（経済産業省作成）	1
4 - 2	特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査年次一覧 （経済産業省作成）	4
4 - 3	平成19年特定サービス産業実態調査 調査票	5

平成19年特定サービス産業実態調査 調査計画

1. 調査の目的

本調査は、サービス産業の実態を明らかにし、サービス産業に関する施策の基礎資料を得ることを目的とする。

2. 調査の根拠法規

本調査は、統計法（昭和22年法律第18号）第3条に基づく特定サービス産業実態調査規則（昭和49年通商産業省令第67号）により、指定統計第113号として実施。

3. 調査の範囲

(1) 調査対象業種

日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる産業のうち、主として経済産業省が所管する11業種。

- 391 ソフトウェア業
- 392 情報処理・提供サービス業
- 411 情報映像制作・配給業
- 643 クレジットカード業，割賦金融業
- 806 デザイン・機械設計業
- 881 各種物品賃貸業
- 882 産業用機械器具賃貸業
- 883 事務用機械器具賃貸業
- 891 広告代理業
- 899 その他の広告業
- 903 計量証明業

(2) 調査単位

調査対象業種を主業として営む全ての事業所を単位とする。ただし、「411 映像情報制作・配給業」、「643 クレジットカード業，割賦金融業」は企業を単位としている。

(3) 調査の地域範囲

全国

4 . 調査事項

- (1) 事業所名及び所在地
- (2) 本社の所在地
- (3) 企業名及び所在地
- (4) 経営組織及び資本金額又は出資金額
- (5) 本社・支社別
- (6) 事業の形態
- (7) 会社の系統
- (8) 年間売上高
- (9) 年間契約高及び契約件数
- (10) 年間売上高の契約先産業別割合
- (11) 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等
- (12) 会員数等
- (13) 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額
- (14) 従業者数

5 . 調査の期日

調査の期日は、平成19年11月1日。また、調査事項の調査期間は平成18年11月1日から平成19年10月31日(調査期日の前日)までの1年間。

6 . 調査方法

(1) 調査員調査方式

調査票は、経済産業省から各都道府県を經由し、各都道府県知事によって任命された統計調査員が調査票を調査対象事業所又は企業(以下、「申告義務者」という。)に配付し、申告義務者は、調査票に所定の事項を記入し、各都道府県知事の定める日までに統計調査員に提出する方法。

経済産業省	都道府県	統計調査員	申告義務者
-------	------	-------	-------

(2) 経済産業省一括調査方式

調査事業所を有する企業のうち、経済産業大臣が指定するもの(以下、「一括調査企業」という。)については、経済産業省が一括調査企業の本社に事業所毎の調査票の作成及び提出を依頼し、郵送により調査票(又はフレキシブルディスク)を配付し、一括調査企業は、調査票(又はフレキシブルディスク)に所定の事項を記入し、経済産業省に提出する方法。

経済産業省	一括調査企業
-------	--------

7．集計方法

- (1) 調査対象業種ごとに事業所数、従業者数、年間売上高等について経営組織別、従業者規模別、年間売上高規模別、地域別等の集計を行う。
- (2) 集計は、経済産業省経済産業政策局調査統計部において審査した後、機械集計を行う。

8．結果の公表

調査結果の公表は、調査期日から約9か月後に「平成19年 特定サービス産業実態調査速報」を、また、確報を「平成19年 特定サービス産業実態調査報告書」として、調査期日から約12か月後に公表する。

なお、速報、確報ともにインターネットによる公表も併せて行う。

特定サービス産業実態調査の調査業種及び調査年次一覧

調査業種	調査年次(平成)																		
	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19				
情報サービス業																			
物品賃貸業																			
広告業																			
エンジニアリング業																			
デザイン業																			
機械設計業																			
環境計量証明業																			
ディスプレイ業																			
研究開発支援検査分析業																			
テレマーケティング業																			
コンサルタント業																			
トレーディングスタンプ業																			
複写業																			
映画館																			
ゴルフ場																			
テニスコート(テニス練習場を含む。)																			
ボウリング場																			
遊園地・テーマパーク																			
ゴルフ練習場																			
劇場(貸しホールを含む。)																			
映画制作・配給業、ビデオ発売業																			
貸自転車業																			
リゾートクラブ																			
クレジットカード業																			
葬儀業																			
フィットネスクラブ																			
カルチャーセンター																			
結婚式場業																			
外国語会話教室																			
エステティック業																			
新聞業、出版業																			
ソフトウェア業																			
情報処理・提供サービス業																			
各種物品賃貸業																			
産業用機械器具賃貸業																			
事務用機械器具賃貸業																			
広告代理業																			
その他の広告業																			
デザイン・機械設計業																			
計量証明業																			
映像情報制作・配給業																			
クレジットカード業、割賦金融業																			

平成19年特定サービス産業実態調査 調査票

ソフトウェア業，情報処理・提供サービス業調査票	6
各種物品賃貸業，産業用機械器具賃貸業， 事務用機械器具賃貸業調査票	7
広告代理業，その他の広告業調査票	8
映像情報制作・配給業調査票	9
クレジットカード業，割賦金融業調査票	10
デザイン・機械設計業調査票	11
計量証明業調査票	12

平成19年特定サービス産業実態調査
ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業調査票

平成19年11月1日

調査区番
番号



指定統計
第113号
特定サービス
産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地
フリガナ名
事業所名
事業所の所在地
〒 _____ 電話() 局番 _____
(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)
本社の所在地
〒 _____ 電話() 局番 _____

2 経営組織及び資本金額
経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高
事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
事業所の年間売上高
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
注: 調査事項4~7については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	情報サービス業務										その他業務																
	ソフトウェア業務					情報処理・提供サービス業務																					
年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

「ソフトウェア業務」、「情報処理・提供サービス業務」のうち、売上高が多い業務(=以下、主たる業務)のみについて下記に記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

「主たる業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	ソフトウェア業務			合計
	受注ソフトウェア開発	ソフトウェア・プロダクト業務用パッケージ	ゲームソフト等基本ソフト	
年間売上高	%	%	%	100%

その他業務の内訳

その他業務の内訳	情報通信業務		卸売・小売業務	サービス業務	その他の業務	合計
	インターネット付随サービス業務	その他				
	%	%	%	%	%	100%

情報処理・提供サービス業務の内訳

業務種類区分	情報処理・提供サービス業務					合計
	情報処理サービス	システム等管理運営受託	データベースサービス	インターネットによるもの	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	100%

5 年間売上高の契約先産業別割合
「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業(同業者を除く)	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業	公務	同業者	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額
事業所の年間営業費用及び「主たる業務」の年間営業費用(消費税額を含む。)
事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	事業所										主たる業務							
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額																		
外注費																		
減価償却費																		
賃借料	土地・建物		機械・装置															
その他の営業費用																		
合計																		

機械・設備・装置
土地
建物・その他の有形固定資産
合計

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用有形固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

7 従業者数
事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者		臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(～の合計)	うち別経営の事業所に派遣している人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど			
男	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人を行い、また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人を行います。
注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人を行います。

「主たる業務」の部門別従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	システムエンジニア	プログラマ	研究員	その他	合計
従事者	人	人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
部署名 _____ フリガナ _____
氏名 _____

申告者(代表者)の氏名 _____

記入に当たっては、別紙の「ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

平成19年特定サービス産業実態調査
各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業調査票
平成19年11月1日

調査区番



指定統計
第113号
特定サービス
産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地
フリガナ 事業所名
事業所の所在地 電話() 局番
本社の所在地 電話() 局番
(貴事業所が支社、営業所の場合は、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

2 経営組織及び資本金額
経営組織
1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営
資本金額(又は出資金額)
千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

3 本社・支社別
事業所の本社・支社別
1 単独事業所(支社、支店、営業所を持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

4 年間売上高、契約高
事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
兆 千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
注: 調査事項4~7については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	各種物品賃貸業務(A)								産業用機械器具賃貸業務(B)								事務用機械器具賃貸業務(C)								その他業務										
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万
年間売上高																																			

「各種物品賃貸業務(A)」、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」のうち、売上高が最も多い業務(以下、「主たる業務」)のみについて、下記の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」及び「リース年間契約件数」を記入するとともに、「主たる業務」の物件別割合を記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳

製造業務	卸売・小売業務	金融・保険業務	サービス業務	その他の業務	合計
%	%	%	%	%	100%

「主たる業務」の「レンタル年間売上高(消費税額を含む。）」、「リース年間契約高(消費税額を含む。）」及び「リース年間契約件数」

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
レンタル年間売上高									
リース年間契約高									

リース年間総契約件数 件

契約期間	件数
1年を超え3年未満	件
3年以上5年未満	件
5年以上	件

うち保守・管理・操作の条件(義務)のある契約件数 件

(総契約件数と期間別の合計が一致するようにしてください。)

「主たる業務」の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の物件別割合

各種物品賃貸業務(A)

物件別区分	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備	電子計算機・関連機器	事務用機器	自動車	その他	合計
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

産業用機械器具賃貸業務(B)

物件別区分	産業機械	工作機械	土木・建設機械	医療用機器	商業用機械・設備	通信機器	サービス業用機械・設備	その他の産業用機械・設備	合計
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

事務用機械器具賃貸業務(C)

物件別区分	電子計算機・関連機器	事務用機器	合計
レンタル年間売上高	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	100%

上記で記入した(A)、(B)、(C)の業務のうちで、売上高が最も多い業務1つ(=主たる業務)について、(A)、(B)、(C)の表のうち、該当する業務の表のみに、当該業務の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の物件別割合を記入してください。「リース」については、売上高ではなく「契約高」に係る数字(金額又は割合)を記入してください。

5 年間売上高及び年間契約高の契約先産業別割合

「主たる業務」の4 - 欄の「レンタル年間売上高」及び「リース年間契約高」の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業(同業者を除く)	公務	同業者	その他	合計
レンタル年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%
リース年間契約高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

事業所の年間営業費用及び「主たる業務」の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	事業所								主たる業務									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額																		
貸与資産原価																		
資金原価																		
減価償却費																		
賃借料																		
その他の営業費用																		
合計																		

事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・設備・装置									
土地									
建物・その他の有形固定資産									
合計									

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用有形固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

7 従業者数

事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇		臨時雇	総計(合計)	うち別経営の事業所に派遣している人	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれる人	パート・アルバイトなど				
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

注1. 「常用雇」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいいます。また、「パート・アルバイト」などは、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2. 「臨時雇」とは、「常用雇」以外の雇業者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

「主たる業務」の部門別従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	保守・管理・操作部門	その他	合計
従事者	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
部署名 _____ フリガナ _____ 氏名 _____

申告者(代表者)の氏名 _____

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

記入に当たっては、別紙の「各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。あらかじめ事業所名、所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

平成19年特定サービス産業実態調査
広告代理業, その他の広告業調査票

平成19年11月1日

調査区号	番



指定統計
 第113号
 特定サービス
 産業実態統計

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号

記入に当たっては、別紙の「広告代理業、その他の広告業調査票記入注意」を必ず読んでください。
 割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
 あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査票は、統計法(昭和二十二法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
 この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
 この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

1 事業所名及び所在地

フリガナ
 事業所名 電話() 局番

事業所の所在地 電話() 局番
(貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。)

本社の所在地 電話() 局番

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社	→	資本金額(又は出資金額)							
2 会社以外の法人・団体		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
3 個人経営									

(あてはまるものをで囲んでください。)

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所(支社、支店、営業所などを持たない事業所)
2 本社(支社、支店、営業所などを持っている本社、本店)
3 支社(支社、支店、営業所など)

(あてはまるものをで囲んでください。)

4 年間売上高

事業所の年間売上高(消費税額を含む。)

事業所の年間売上高	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

注: 調査事項4~7については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。

の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高

業務区分	広告代理業務									その他の広告業務									その他業務									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	
年間売上高																												

「広告代理業務」、「その他の広告業務」のうち、売上高が多い業務(=以下、主たる業務)のみについて下記に記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳	情報通信業務	卸売・小売業務	サービス業務	その他の業務	合計
	%	%	%	%	100%

「主たる業務」の年間売上高の業務種別割合

業務種類区分	広告代理業務								合計
	新聞広告	雑誌広告	テレビ広告	ラジオ広告	交通広告	SP・PR・催事企画	インターネット広告	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

業務種類区分	その他の広告業務				合計
	屋外広告	折込み・ダイレクトメール	インターネット広告	その他	
年間売上高	%	%	%	%	100%

5 年間売上高の契約先産業別割合

「主たる業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業(同業者を除く)	公務	同業者	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

事業所の年間営業費用及び「主たる業務」の年間営業費用(消費税額を含む。)

区分	事業所									主たる業務								
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額																		
外注費																		
媒体費																		
減価償却費																		
賃借料	土地・建物	機械・装置																
その他の営業費用																		
合計																		

事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・設備・装置								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
合計								

注1: 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。
 注2: 過去1年間に営業用有形固定資産の取得額が無い場合は、合計欄に「0」を記入してください。

7 従業者数

事業所の従業者数

区分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者		臨時雇用者(常用雇用者以外の雇用者)	総計(の合計)	うち 別経営の事業所に派遣している人	総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	パート・アルバイトなど				
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

注1: 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
 注2: 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

「主たる業務」の部門別従事者数(別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	媒体部門	制作部門	調査・企画・マーケティング部門	SP・PR・その他	合計
従事者	人	人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名	申告者(代表者)の氏名
部署名	
フリガナ氏名	

映像情報制作・配給業調査票

平成19年11月1日

調査区番号



指定統計第113号 特定サービス産業実態統計

整理番号, 都道府県番号, 市区町村番号, 事業番号

記入に当たっては、別紙の「映像情報制作・配給業調査票記入注意」を必ず読んでください。

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づき指定統計調査で、調査対象となつたすべての企業は申告の義務があります。

1 企業名及び所在地
フリガナ, 企業名, 企業の所在地, 〒, 電話() 局番

2 経営組織及び資本金額
経営組織: 1 会社, 2 会社以外の法人・団体, 3 個人経営
資本金額(又は出資金額): 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円

3 企業の事業形態
(主としてしているものを一つで囲んでください。)
1 映画・ビデオ制作業務(制作及び配給の両者を行う企業を含む。),
2 テレビ番組制作業務(テレビコマース制作を行う企業を含む。),
3 映画・ビデオ・テレビ番組配給業務

4 年間売上高
企業全体の年間売上高(消費税額を含む。),
の「映像情報制作・配給業務」に占める業務別年間売上高
業務区分: 映像情報制作・配給業務, その他業務
年間売上高: 兆, 千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万, 十万, 万円

「映像情報制作・配給業務」の年間売上高の業務種類別割合
業務種類区分: 映画制作, 配給業務, テレビ番組制作・配給業務, ビデオ(DVD)制作・発売業務
年間売上高: 国内, 国外
の「映像情報制作・配給業務」の国内・国外別年間売上高に占めるアニメーション作品による収入割合
アニメーション作品による収入: 国内, 国外

5 映画・テレビ番組及びビデオ制作本数等
映画制作本数、配給本数(作品数)
区分: 劇場映画(邦画), 劇場映画(洋画), テレビ番組, オリジナルビデオ作品
制作本数(作品数), 邦画(作品数), 洋画(作品数)

6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額
企業全体の年間営業費用(消費税額を含む。),
企業全体の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業者数
企業全体の従業者数
区分: 個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者, 有給役員, 常用雇用者, 臨時雇用者
性別: 男, 女

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。),
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名,
申告者(代表者)の氏名

平成19年特定サービス産業実態調査
クレジットカード業、割賦金融業調査票

平成19年11月1日

整理番号	都道府県番号	市区町村番号	事業所番号

調査区番号	指定統計第113号 特定サービス産業実態統計



1 企業名及び所在地

フリガナ
企業名

企業の所在地

〒

電話() 局番

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

資本金額(又は出資金額)

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 企業の系統
(あてはまるものを一つで囲んでください。)

1 銀行系	4 百貨店・量販店、流通系
2 信販会社	5 割賦金融会社
3 中小小売商団体	6 その他

4 年間売上高(年間取扱高)

企業全体の年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)

十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

の「企業全体の年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)」に占める業務別年間売上高(年間取扱高)

業務区分	クレジットカード業務、割賦金融業務									その他業務										
年間売上高	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

「クレジットカード業務、割賦金融業務」の売上高(取扱高)について、その内訳を下記の業務種類別区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

「クレジットカード業務、割賦金融業務」の年間売上高(年間取扱高)の業務種類別割合

業務種類区分	クレジットカード業務			割賦金融業務	合計
	販売信用業務	消費者金融業務	業 務		
国内					
国外					
年間売上高(年間取扱高)	%	%	%	%	100%

注：割賦金融業務とは、割賦販売等に伴う販売店の債権を担保とし又は買取するなどにより、当該販売店に対して資金の供給を行う業務をいい、個品あつせん等は「その他業務」に含まれます。

その他業務の内訳	金融・保険業務 (クレジットカード業務、割賦金融業務を除く。)				卸売・小売業務	その他の業務	合計
	販売信用業務	消費者金融業務	その他の金融・保険業務	業 務			
	%	%	%	%	%	%	100%

の「企業全体の年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)」のうち、「クレジットカード業務、割賦金融業務」による営業収入額(消費税額を含む。)

営業収入区分	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
カク										
イレ										
ドジ										
業ツ										
務ト										
割賦金融業務による収入										
合 計										

「クレジットカード業務、割賦金融業務」における取扱残高(債権額)
(消費税額を含む。)

区 分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
クレジットカード業務									
割賦金融業務									

注：平成19年11月1日現在又は最も近い決算日によって記入してください。

自社クレジットカードによる販売信用業務(信用供与額)のうち、産業別自社開拓加盟店数及び産業別年間売上高(年間取扱高)(消費税額を含む。)

産業区分	小 売 業		飲食店	旅館・ホテル	その他	合計
	百貨店、総合スーパー	その他の小売店				
自社開拓加盟店数(自社店舗を除く)	店	店	店	店	店	店
年間売上高(年間取扱高)	万円	万円	万円	万円	万円	万円

5 会員数等

1 クレジットカード会員数(契約数)

会員区分	会員総数	うちこの1年間に加入した会員数	この1年間に脱会した会員数
法人会員	件	件	件
個人会員	件	件	件

2 年会費別のクレジットカードの種類及び発行枚数

年会費	カード区分		個人会員	
	無料のカード	有料	種類	枚
有料	5,000円未満のカード	5,000円以上のカード	種類	枚
			種類	枚

自社において発行しているクレジットカード発行枚数及び産業別提携先企業数

クレジットカード発行枚数	ICカードの割合	
	うち提携カード発行枚数	%
枚	枚	%

産業別提携先区分	小 売 業		飲食店	旅館・ホテル	その他	合計
	百貨店、総合スーパー	その他の小売店				
企業数	企業	企業	企業	企業	企業	企業

6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

企業全体の年間営業費用及び「クレジットカード業務、割賦金融業務」の年間営業費用(消費税額を含む。)

区 分	企業全体									クレジットカード業務、割賦金融業務								
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額																		
外注費																		
減価償却費																		
賃借料																		
土地・建物																		
機械・装置																		
貸倒引当金繰入額																		
金融費用																		
その他の営業費用																		
合 計																		

企業全体の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)

区 分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・設備・装置								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
合 計								

注1：耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額(購入手数料を含む。)を記入してください。

注2：過去1年間に営業用有形固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

7 従業者数

企業全体の従業者数

区 分	個人業主(個人経営の事業主)及び無給の家族従業者	有給役員	常 用 雇 用 者		臨時雇業者 (常用雇業者以外の雇業者)	総 計 (~ の合計)	うち別経営の企業に派遣している人	総計のほか別経営の企業から派遣されている人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	パート・アルバイトなど				
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

注1：「常用雇業者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、企業で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。

注2：「臨時雇業者」とは、「常用雇業者」以外の雇業者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

「クレジットカード業務、割賦金融業務」の部門別従事者数(別経営の企業に派遣している人を除き、別経営の企業から派遣されている人を含む。)

部門別区分	管理・営業部門	顧客・加盟店管理部門	審査部門	その他	合計
従事者	人	人	人	人	人

備考(記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)

記入者(記入内容の照会に回答できる)の部署名と氏名

部署名

フリガナ
氏名

申告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「クレジットカード業、割賦金融業調査票記入注意」を必ず読んでください。割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。あらかじめ企業名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づき指定統計調査で、調査対象となつたすべての企業は申告の義務があります。この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出していただく。調査票は、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

デザイン・機械設計業調査票

平成19年11月1日

調査区号	
番	



指定統計
第113号
特定サービス
産業実態統計

整理番号		都道府県番号		市区町村番号		事業所番号	
------	--	--------	--	--------	--	-------	--

記入に当たっては、別紙の「デザイン・機械設計業調査票記入注意」を必ず読んでください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法（昭和二十二年法律第十八号）に基づき指定統計調査で、調査対象となったすべての事業所は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。

1 事業所名及び所在地

フリガナ
事業所名

事業所の所在地

（貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記の欄に記入してください。）

本社の所在地

2 経営組織及び資本金額

経営組織

1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

資本金額（又は出資金額）

千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

3 本社・支社別

事業所の本社・支社別

1 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
2 本社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
3 支社（支社、支店、営業所など）

4 年間売上高

事業所の年間売上高（消費税額を含む。）

兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円

の「事業所の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別売上高

業務区分	デザイン・機械設計業務								その他業務									
	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
年間売上高																		

注：調査事項4～7については、貴事業所のみ金額（又は割合）等を記入してください。他の事業所分は含みません。

「デザイン・機械設計業務」の売上高について、その内訳を下記の業務種類別区分に従って記入してください。

上記「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

その他業務の内訳	建設業務	製造業務	卸売・小売業	サービス業務	その他の業務	合計
	%	%	%	%	%	100%

「デザイン・機械設計業務」の年間売上高の業務種類別割合

業務種類区分	デザイン業務								機械設計業務					合計
	インダストリアル	パッケージ	グラフィック	ディスプレイ	インテリア	テキスタイル・ファッション	マルチメディア	その他	基本設計	計画設計	詳細設計	コンサルティング	その他	
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

5 年間売上高の契約先産業別割合

「デザイン・機械設計業務」の年間売上高の契約先産業別割合

契約先産業区分	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	飲食店・宿泊業	サービス業（同業者を除く）	公務	同業者	その他	合計
年間売上高	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	100%

6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額

事業所の年間営業費用（消費税額を含む。）

区分	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
給与支給総額									
外注費									
減価償却費									
賃借料									
土地・建物									
機械・装置									
その他の営業費用									
合計									

事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額（消費税額を含む。）

区分	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
機械・設備・装置								
土地								
建物・その他の有形固定資産								
合計								

注1. 耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の有形固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。
注2. 過去1年間に営業用有形固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。

7 従業者数

事業所の従業者数

区分	個人業主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者	有給役員	常用雇用者		臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者）	総計（～の合計）	うち 別経営の事業所に派遣している人	総計のほか別経営の事業所から派遣されている人
			一般に正社員、正職員などと呼ばれている人	パート・アルバイトなど				
男	人	人	人	人	人	人	人	人
女	人	人	人	人	人	人	人	人

注1. 「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2. 「臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。

「デザイン・機械設計業務」の部門別従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。）

部門別区分	管理・営業部門	デザイン部門								機械設計部門			合計
		インダストリアル	パッケージ	グラフィック	ディスプレイ	インテリア	テキスタイル・ファッション	マルチメディア	その他	機械系	電気系	その他	
従事者	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人

備考（記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。）

記入者（記入内容の照会に回答できる人）の部署名と氏名

部署名

フリガナ
氏名

申告者（代表者）の氏名

計量証明業調査票

平成19年11月1日

調査区番



指定統計 第113号 特定サービス産業実態統計

整理番号 都道府県番号 市区町村番号 事業所番号

1 事業所名及び所在地
フリガナ
事業所名
事業所の所在地
本社の所在地

2 経営組織及び資本金額
経営組織
資本金額(又は出資金額)
3 本社・支社別
事業所の本社・支社別

4 年間売上高
事業所の年間売上高(消費税額を含む。)
の「事業所の年間売上高(消費税額を含む。)」に占める業務別売上高
計量証明業務
その他業務
注: 調査事項4~7については、貴事業所のみ金額(又は割合)等を記入してください。他の事業所分は含みません。
「計量証明業務」の年間売上高の業務種類別割合

5 年間売上高の契約先産業別割合
「計量証明業務」の年間売上高の契約先産業別割合

6 年間営業費用及び年間営業用有形固定資産取得額
事業所の年間営業費用(消費税額を含む。)
事業所の過去1年間における営業用有形固定資産取得額(消費税額を含む。)

7 従業者数
事業所の従業者数
「計量証明業務」の部門別従業者数

備考 (記入内容について特記すべき事項があれば記入してください。)
記入者(記入内容の照会に回答できる人)の部署名と氏名
申告者(代表者)の氏名

記入に当たっては、別紙の「計量証明業調査票記入注意」を必ず読んでください。
印は記入しないでください。
割合を記入する項目は合計が100%となるように整数(小数点以下は四捨五入)で記入してください。
あらかじめ事業所名・所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

この調査は、統計法(昭和二十二年法律第十八号)に基づく指定統計調査で、調査対象となつたすべての事業所は申告の義務があります。
この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
この調査票は、統計調査員(郵送調査を除く。)に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。